

地域復興実用化開発等促進事業
様式第13号(実用化状況報告書)提出のお願い

福島県商工労働部産業創出課

交付要綱第21条の規則に則り、補助事業の採択を受けた事業者は様式第13号を提出いただきます

背景

- 地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱において、補助事業の進捗状況を適切に管理する必要があります。
- 上記要綱第21条に則り、補助事業の採択を受けた事業者は、補助事業の実用化・事業化に関する成果、及び計画の進捗状況を5年間、所定の様式を以って報告する必要があります。

目的

- 補助事業を完了した事業者の皆様は、様式第13号を提出いただき、補助事業の実用化・事業化状況の報告をお願いします。
- 事業化し、収益が発生している事業者は、所定の計算書式を以って、収益納付額の算定をお願いします。

No	目次
1	事業の成長フェーズに応じた報告の概要
2	提出資料
3	前提情報
4	様式作成マニュアル
5	Appendix(実施権の設定・収益の定義)

(注意)

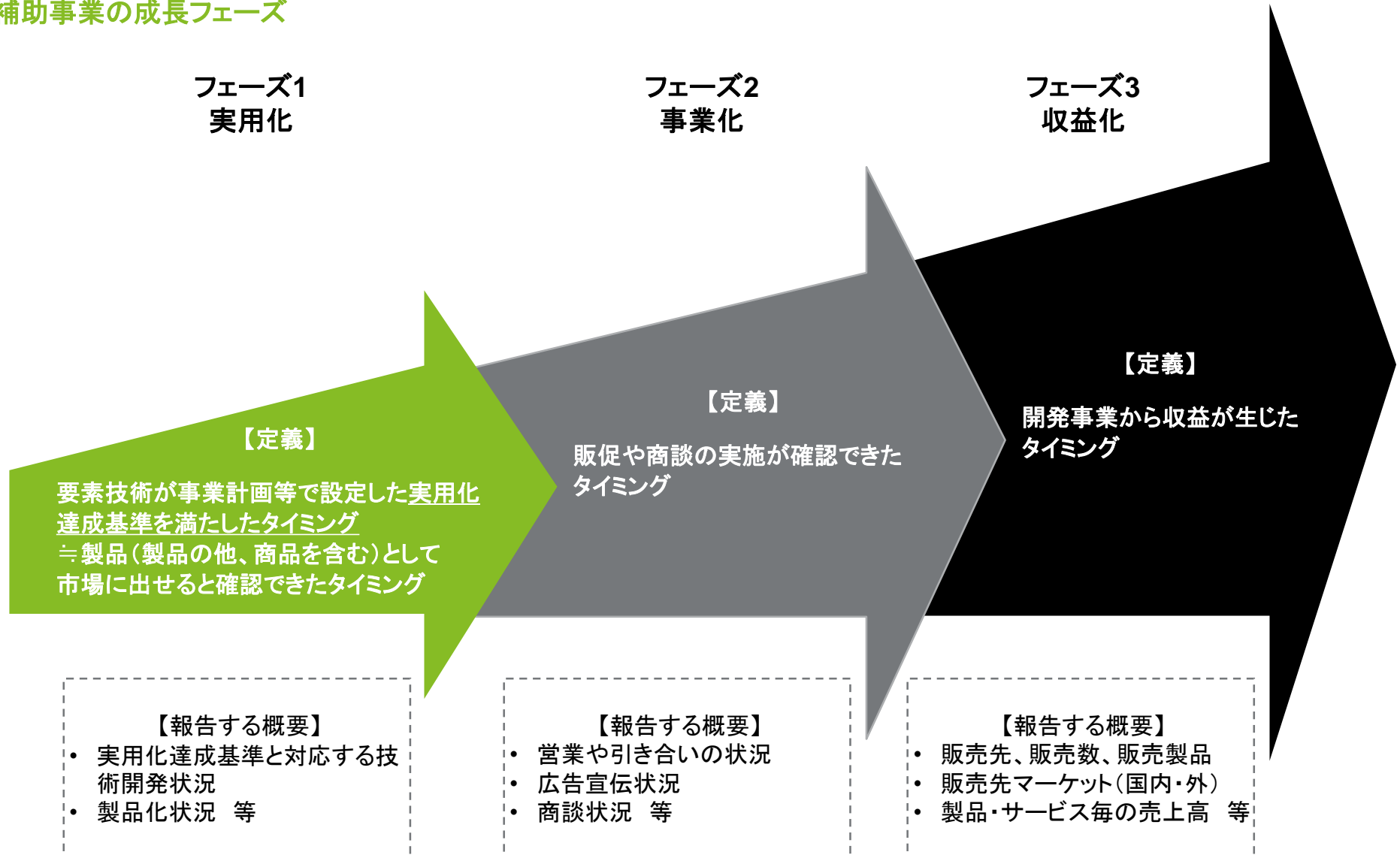
様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

【交付要綱第21条(抜粋)】

- 補助事業者は、補助事業の成果の実用化・事業化に関する計画の進捗状況を適切に管理しなければならない。
- 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後30日以内に当該補助事業に係る過去1年間(補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度については、補助事業実施年度を含む。)の実用化状況について、様式第13号を知事に提出しなければならない。
- 補助事業者は、前項の報告をした場合において、その証拠となる書類を当該報告に係る会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

補助事業の実用化／事業化／収益化フェーズに応じた計画の進捗状況について報告が必要です。

補助事業の成長フェーズ



実用化・事業化状況の報告には、必須の提出資料に加え計画進捗に応じた関連資料を提出いただきます

提出資料一覧

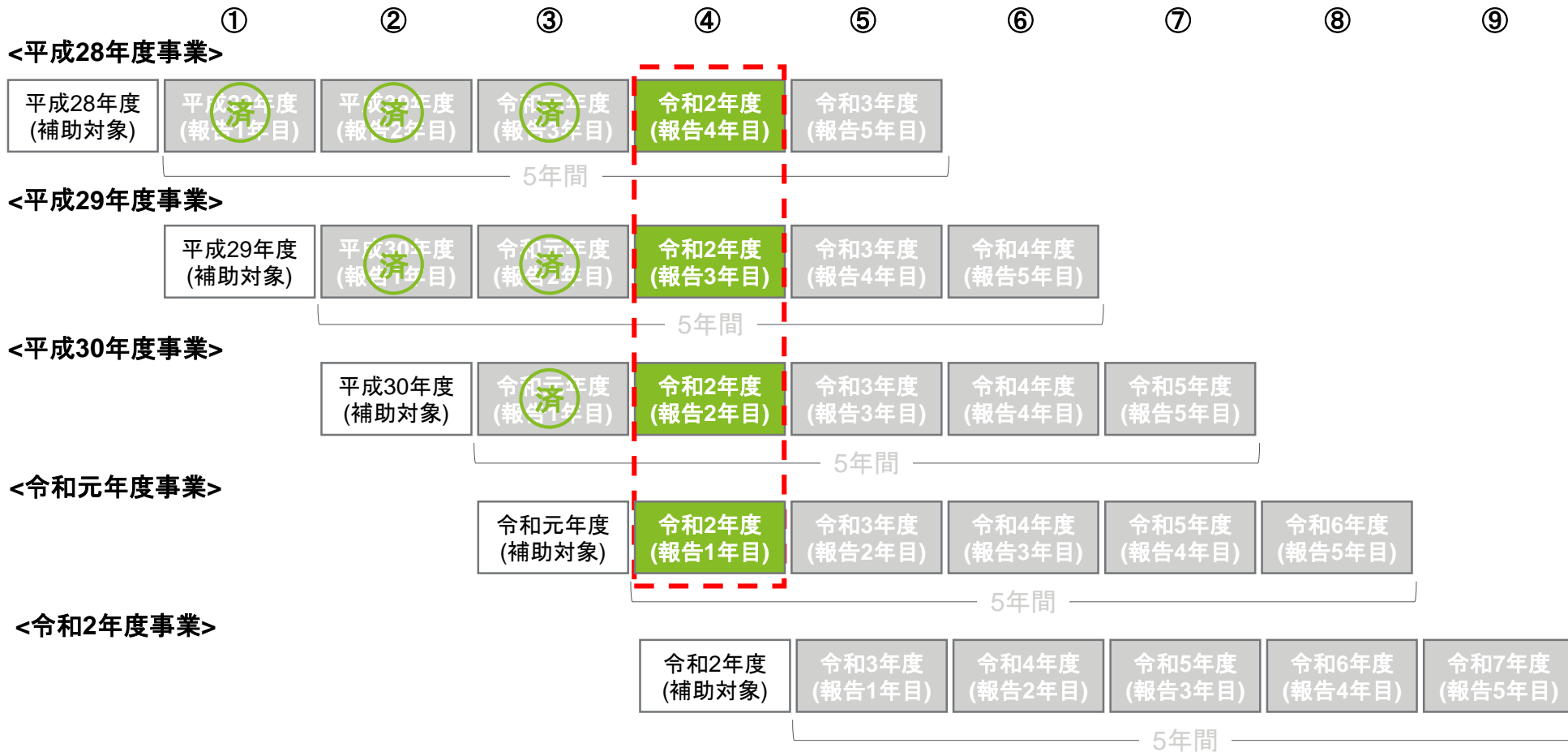
- 要新規手配
- 過年度資料を活用

必須提出資料 (実用化の有無に関わらず)	添付資料 (実用化している場合)	添付資料 (事業実施中に変更承認を行った場合)
① 様式第13号(第21条関係) (実用化状況報告書) ●	④ 様式第13号(別紙)実用化状況報告書 ●	⑨ 変更承認申請承認書 ●
② 様式第7号(第14条関係) (実績報告書) ●	⑤ 様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース) 様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース) ※どちらかを選択(選択後に変更不可) ●	
③ 交付決定通知書 ●	⑥ 様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書) ※中小企業で納付免除を希望する場合 ●	
	⑦ 直近の財務諸表及び収益を確認できる任意様式資料 ●	
	⑧ (補助額の)確定通知書 ●	

補助事業完了後、5年間の実用化状況報告が必要です。この度、令和3年4月末までに提出いただく報告対象は、令和2年度の実用化状況です。

令和2年度で求められる報告

■ 報告対象年度



(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

事業実施年度以降、交付決定単位で報告が必要ですが、事業期間途中の中止・廃止、又は事業計画途中で不採択となった場合は、直前の事業迄が報告対象です

提出対象年度のイメージ

例示 平成28年度～平成30年度(3年間)に実用化開発を行った事業者の場合、下記の通りです。



- ▶ 報告対象事業
- ⋯ 報告対象外事業
- ◁ 報告対象外事業

様式作成マニュアル

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

① 様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(1/5)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

令和3年4月〇日

福島県知事様

住所 福島県〇〇市〇〇
名称 浜通り株式会社
代表者名 代表取締役 福島太郎 印

令和2年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金実用化状況報告書

元号〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で交付決定のあった上記事業における令和2年度の実用化状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業計画名
〇〇システムの実用化開発

2 補助事業の開始及び終了年月日
元号〇年〇月〇日 ~ 元号〇年〇月〇日

3 実用化実施の有無(該当する方に○)
有 無
※実用化「有」の場合は、別紙「実用化状況報告書」を提出してください。

※数値等は仮置きです。

• 提出される年月日で記載ください。
※過年度未提出の事業者については、周知メールに添付している現行様式を使用ください。
※過年度分の報告書作成の際も、日付は実際の提出日で記載ください。

• 代表者の役職を忘れずに記載ください。
※情報に更新がない場合、過年度実績報告時と同一情報にしてください。
※情報に更新がある場合(住所・商号含む)、最新の履歴事項全部証明書及び任意の変更理由書を用意ください。

• 代表者印(実印)を押印ください。

• 交付決定の日付および指令番号を記載ください。
【採択年度内で複数の番号がある場合(例:変更承認申請を1回実施)】
平成〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号、令和〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で～
※変更承認申請の承認を受けた場合、承認後の指令番号が新たに交付されております。

【複数年度採択された場合(例:平成28年度から3年間採択された場合)】
平成28年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で交付決定のあった平成28年度事業、平成29年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で交付決定のあった平成29年度事業及び平成30年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で交付決定のあった平成30年度事業において～

• 報告する事業の採択年度を記載ください。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

① 様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(2/5)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

令和3年4月〇日

福島県知事様

住所 福島県〇〇市〇〇
名称 浜通り株式会社
代表者名 代表取締役 福島太郎 印

令和2年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金実用化状況報告書

元号〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で交付決定のあった上記事業における令和2年度の実用化状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業計画名
〇〇システムの実用化開発

2 補助事業の開始及び終了年月日
元号〇年〇月〇日 ~ 元号〇年〇月〇日

3 実用化実施の有無(該当する方に○)
有 無
※実用化「有」の場合は、別紙「実用化状況報告書」を提出してください。

• 採択された事業計画名を記載ください。

• 実績報告書内「5 着手及び完了年月日」を基に記載ください。

【複数年事業の場合(例:2年)】

1年目:平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日

2年目:令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日

• 実用化実施が「無」の状態とは、

- ① 要素技術が事業計画等で設定した実用化達成基準を満たしていない
- ② 製品(製品の他、商品を含む)として市場に出せると確認出来ていない
- ③ 産業財産権の実施権許諾の確認が出来ていない
- ④ 事業の中止または廃止

のいずれかの状態を指します。

※中止・廃止の場合、様式第3号(第8条関係)(中止・廃止承認申請書)、または様式第2号(第7条関係)(変更承認申請書)を確認します。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

① 様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(3/5)

4 実用化した製品等(3で「有」の場合)

製品名	ABCシステム
販売価格	1,234円/ユニット(年間保守費10,000円別途発生)
販売数量	元号〇年度 100件の新規契約締結 元号〇年度 100件の新規契約締結
販売期間	元号〇年〇月〇日～元号〇念〇月〇日(予定)

- 実用化した製品が複数ある場合、全て記載ください。
- 販売期間は、実用化開発期間後となります。
※製品カタログなどあれば、添付ください。

5 実用化後の課題及び今後の計画(3で「有」の場合)

年度	実施内容	課題
元号〇年度	〇〇システムの製品化	・システムのバグ修正

- 今後の事業計画(想定課題等)について、漏れなく記入ください。

6 実用化までの課題と計画(スケジュールと目標)(3で「無」の場合)

※実用化までの日程、課題、想定される製品等

年度	実施内容	課題
元号〇年度	〇〇システムの製品化	・システム要件の検討

- 今後の事業計画(想定課題等)について、漏れなく記入ください。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

① 様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(4/5)

7 新規立地状況

年度	件数	施設名	住所
元号〇年度	1件	浜通り株式会社 南相馬工場	福島市南相馬市原町区1-1-1
元号〇年度	1件	浜通り株式会社 東京オフィス	東京都港区赤坂1-1-1

- 本事業に際して新たに建設した、工場や事務所がある場合、立地年度と件数を記載ください

8 産業財産権等の取得状況

年度	件数
元号〇年度	3件
元号〇年度	2件

- 本事業に際して取得した産業財産権がある場合、取得年度と件数を記載ください。取得内容詳細に関しては様式14号にて報告いただきます。

9 新規雇用状況

年度	人数
元号〇年度	15人
元号〇年度	10人

- 本事業に際して雇用した従業員がいる場合は、雇用年度と人数を記載ください。

10 取得財産等の処分予定

年度	件数
元号〇年度	3件
元号〇年度	2件

- 本事業で取得した財産処分の予定がある場合、年度・件数を記載ください。
- 財産性分状況の詳細に関しては12号にて報告いただきます。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

① 様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(5/5)

11 付属資料(本様式に添付して提出する資料に○をつけて下さい。)

No.	件数	資料名	添付
1	実用化状況報告 【様式】	様式第13号(別紙)	○
2		様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース)	○
3		様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)	
4		様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)	
5	実用化状況報告 【補足資料】	様式第7号(第14条関係)(実績報告書)	○
6		交付決定通知書	○
7		直近の財務諸表及び収益を確認できる任意様式資料	○
8		確定通知書	○
9		変更承認申請承認書	
10	産業財産権等報告 【補足資料】	願書	○
11		明細書	○
12		知財権請求の範囲	○
13		要約書	○
14		図面	

・ 様式13号提出時に、提出いただく書類を確認の上、該当するものに「○」を記載ください

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

④ 様式第13号(別紙)実用化状況報告書

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(1/3)

様式第13号(別紙)	
実用化状況報告書	
1.基本情報 (単位:円)	
事業計画名	〇〇システムの実用化開発
補助対象期間	元号〇年〇月〇日～元号〇年〇月〇日
補助対象費用[補助率 /]…(A)	225,000,000円
補助金確定額…(B)	150,000,000円
前年度までの補助事業に係る県への累積納付額…(C)	0円
(D) = (B) - (C)	150,000,000円
補助金確定額収益納付期間単年度換算値 (= (B) × 1/5) …(E)	30,000,000円
納付額下限値…(F) = (E) の1%	300,000円

※数値等は仮置きです。

採択された事業計画名を記載ください。

実績報告書内「5 着手及び完了年月日」を基に記載ください。
【複数年事業の場合(例:2年)】
1年目:平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
2年目:令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

実績報告書内「様式第7-1号(収支決算)」の補助対象経費の合計額を記載ください。
【複数年事業の場合(例:2年)】
過年度含む「補助対象経費」の総額を記載ください。

確定通知書内「補助確定額」を記載ください。
【複数年事業の場合(例:2年)】
過年度含む「補助確定額」の総額を記載ください。

累積納付額(C)=補助金確定額(B)の場合、当年度以降の納付は不要です。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

④ 様式第13号(別紙)実用化状況報告書

様式第13号(第21条関係)(実用化状況報告書)の記載内容(1/3)

2 実用化実績報告

算定額(①)の詳細は別紙添付資料のとおり

(単位:円)

報告年度	算定額 (①)	本年度納付額 (②)	免除希望額 (③)	備考
元号〇年度	4,245,750	4,245,750	0	-
年度				

- 納付免除を希望される場合は、算定額①と同額を記載ください。
※過年度に納付免除承認を得た場合、承認額+算定額①の合計額を記入ください。

- ①様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース)、②様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)、(P.24~27参照)で算定した数値を基に記載ください。(別途、算定用ツールを用意しております)
※算定手法は2種類あり、希望の算出手法を選択ください。(初年度選択後、以降の計算手法の変更は不可です)
※「算定額(①) < (D)」の場合は、本年度納付額(②) = 算定額(①)となる。
※「算定額(①) > (D)」の場合は、本年度納付額(②) = (D)となる。
※報告年度収益額が納付額下限値(F)に満たない場合は、納付対象外とする。算定額(①)及び本年度納付額(②)には「対象外」と記入する。

※数値等は仮置きです(円未満は切り捨て)

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

④ 様式第13号(別紙)実用化状況報告書

様式第13号(別紙)実用化状況報告書(3/3)

3 実用化実績報告

算定額(①)の詳細は別紙添付資料のとおり

(1) 実用化(事業化)の状況

技術開発状況

事業化(商談・販売状況)

- 技術開発状況および実用化/事業化(商談・販売状況)の状況について、それぞれ記載ください。

(2) 発売時期及び事業名(あるいは製品名)と販売価格、販売数量

発売時期	事業名 (あるいは製品名)	販売価格	販売 数量	販売 期間
元号〇年度	ABCシステム	1,234円/ユニット (年間保守費10,000円別途発生)	100	5年間

- 製品が複数ある場合、全て記載ください。
※製品カタログ等があれば、添付ください。

(3) 実用化(事業化)で収益をあげるまでの課題と解決のための日程

年度	実施内容	課題
元号〇年度	〇〇システムの製品化	システム要件の検討

- 今後の事業計画(想定課題等)について、漏れなく記載ください。

※数値等は仮置きです。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

⑤ 様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース)

様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース)の記載内容(1/2)

実用化実績報告添付資料(単年度生産コストベース用)

対象期間: (始期) 元号〇年〇月〇日
(終期) 元号〇年〇月〇日

補助事業者名: 浜通り株式会社
事業計画名: 〇〇システムの開発

1 按分比率

	(単位:円)	根拠
売上高	100,000,000	
補助事業に係る売上高	15,000,000	
按分比率(= 補助事業に係る売上高/売上高)	15%	

2 補助事業に係る当該年度収益額

	(単位:円)	根拠
営業利益	50,000,000	
補助事業に係る当該年度収益額 (= 営業利益 × 按分比率)	(ア) 7,500,000	

判定: 補助事業に係る当該年度収益額(ア)が納付額下限値(F)以上であるか (はい/いいえ)

- 報告対象期間を記載ください。
※事業実施年度の翌年度以降の4月1日～3月31日が対象期間になります。
※事業実施年度の翌年度に実用化に至った場合、記載前に事務局へ問い合わせください。

- 採択された事業計画名を記載ください。

- 記載する財務情報は企業「単体」の情報を基に記載ください
※別途算定ツールを用意しております。
※根拠資料(報告対象期間の財務情報を裏付ける明細、その他算定に必要な資料等)を添付ください。
※補助事業に係る売上高は、算定根拠資料(製品/サービス名、数量、単価、販売元営業所「拠点」)を添付ください。

- 「いいえ」の場合、納付対象外となります。
※以降の記載も不要です。
※中小企業で「はい」の場合、納付免除申請書を提出することで、納付免除申請が可能です。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

⑤ 様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース)

様式第13号(別紙添付資料:単年度生産コストベース)の記載内容(1/2)

3 補助金寄与度		
	(単位:円)	根拠
売上原価		
補助事業に係る売上原価 (= 売上原価 × 按分比率)	(イ)	
販売費・一般管理費		
補助事業に係る販売費・一般管理費 (= 販売費・一般管理費 × 按分比率)	(ウ)	
補助事業に係る自己負担額の収益納付期間単年度換算値 (= (補助対象費用 - 補助金確定額) × 1/5)	(エ)	
補助事業に係る補助金額の収益納付期間単年度換算値 (= 補助金確定額 × 1/5)	(オ)	

4 算定額①
補助事業に係る当該年度収益額 × 補助金寄与度

$$(ア) \times \frac{(オ)}{(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)} = \boxed{}$$

- 記載する財務情報は企業「単体」の情報を基に記載ください
※別途算定ツールを用意しております。
※根拠資料(報告対象期間の財務情報を裏付ける明細、その他算定に必要な資料等)を添付ください。
※補助事業に係る売上高は、算定根拠資料(製品/サービス名、数量、単価、販売元営業所「拠点」)を添付ください。

【補助事業から生じた売上高算定時の留意事項】

- 福島県浜通り地域をはじめとする県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により売上を上げた場合、納付額算定式中の「補助事業に係る売上高」から、当該売上に相当する額は除く。

【端数処理の留意事項】

- 按分比率及び補助金寄与度の算出過程における端数処理を行う際は、小数点以下5位まで計算し、4位で表示(%表示の場合は小数点以下2位まで表示)ください。切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程に準じますが、補助金寄与度については切り上げとしてください。

【単年度生産コストベースの留意事項】

- 初回報告時に選択した考え方は実用化状況報告期間中(5年間)に変更不可です。
- 補助事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額が低い事業者に適しております。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

⑤ 様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)

様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)の記載内容(1/2)

様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)

実用化実績報告添付資料(累積投資ベース用)

対象期間: (始期) 元号〇年〇月〇日
(終期) 元号〇年〇月〇日

補助事業者名: 浜通り株式会社
事業計画名: 〇〇システムの開発

1 按分比率

	(単位:円)	根拠
売上高	100,000,000	
補助事業に係る売上高	15,000,000	
按分比率(= 補助事業に係る売上高/売上高)	15%	

2 補助事業に係る当該年度収益額

	(単位:円)	根拠
営業利益	50,000,000	
補助事業に係る当該年度収益額 (= 営業利益 × 按分比率)	(ア) 7,500,000	

判定: 補助事業に係る当該年度収益額(ア)が納付額下限値(F)以上であるか (はい/いいえ)

• 報告対象期間を記載ください。
※事業実施年度の翌年度以降の4月1日～3月31日が対象期間になります。
※事業実施年度の翌年度に実用化に至った場合、記載前に事務局へ問い合わせください。

• 採択された事業計画名を記載ください。

• 記載する財務情報は企業「単体」の情報を基に記載ください
※別途算定ツールを用意しております。
※根拠資料(報告対象期間の財務情報を裏付ける明細、その他算定に必要な資料等)を添付ください。
※補助事業に係る売上高は、算定根拠資料(製品/サービス名、数量、単価、販売元営業所「拠点」)を添付ください。

• 「いいえ」の場合、納付対象外となります。
※以降の記載も不要です。
※中小企業で「はい」の場合、納付免除申請書を提出することで、納付免除申請が可能です。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

⑤ 様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)

様式第13号(別紙添付資料:累積投資ベース)の記載内容(2/2)

3 補助金寄与度

	(単位:円)	根拠
補助金確定額	(B) 150,000,000	
補助対象費用	(A) 225,000,000	
補助事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額 (元号○年度)	(カ) 40,000,000	

4 算定額①
補助事業に係る当該年度収益額 × 補助金寄与度

$$(ア) \times \frac{(B)}{(A)+(カ)} = \boxed{4,245,750}$$

- 記載する財務情報は企業「単体」の情報を基に記載ください
※別途算定ツールを用意しております。
※根拠資料(報告対象期間の財務情報を裏付ける明細、その他算定に必要な資料等)を添付ください。
※補助事業に係る売上高は、算定根拠資料(製品/サービス名、数量、単価、販売元営業所「拠点」)を添付ください。

- 当該報告年度に生産・販売を目的とした投資額を記載ください。

【補助事業から生じた売上高算定時の留意事項】

- 福島県浜通り地域をはじめとする県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により売上を上げた場合、納付額算定式中の「補助事業に係る売上高」から、当該売上に相当する額は除く。

【端数処理の留意事項】

- 按分比率及び補助金寄与度の算出過程における端数処理を行う際は、小数点以下5位まで計算し、4位で表示(%表示の場合は小数点以下2位まで表示)ください。切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程に準じますが、補助金寄与度については切り上げとしてください。

【累積投資ベースの留意事項】

- 初回報告時に選択した考え方は実用化状況報告期間中に変更不可です。
- 補助事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額が高い事業者に適しております。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

⑥ 様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)

様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)の記載内容(1/2)

様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)

令和3年4月〇日

福島県知事様

住所 福島県〇〇市〇〇
名称 株式会社ふくしま
代表者名 代表取締役 福島 太郎

令和2年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金納付免除申請書

平成〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号、平成〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号で交付決定のあった上記事業に関し、地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付要綱第23条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 自社について (令和3年4月〇日現在)

企業名	株式会社ふくしま
本社所在地	福島県福島市〇〇
代表者氏名	代表取締役 福島 太郎
主たる事業として営んでいる業種	製造業
資本金	10,000,000円
従業員数	50

・ 「中小企業」のみ申請可能です。

・ 提出される年度の4月の月日で記載ください。
※過年度未提出の事業者については、周知メールに添付している現行様式を使用ください。
※過年度分の報告書作成の際も、日付は実際の提出日で記載ください。

・ 代表者印(実印)を押印ください。

・ 代表者の役職を忘れずに記載ください。
※情報に更新がない場合、過年度実績報告時と同一情報にしてください。
※情報に更新がある場合(住所・商号含む)、最新の履歴事項全部証明書及び任意の変更理由書を用意ください)

・ 交付決定の日付および指令番号を記載ください。
【採択年度内で複数の番号がある場合(例:変更承認申請を1回実施)】
平成〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号、令和〇年〇月〇日付け福島県指令産第〇号
※変更承認申請の承認を受けた場合、承認後の指令番号が新たに交付されております。

・ 最新情報を記載ください。

(注意)

様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

注意事項(赤ボックス部分)を熟読の上、必要事項を記載ください

⑥ 様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)

様式第13-2号(第23条関係)(納付免除申請書)の記載内容(2/2)

2 親会社について (令和3年4月○日現在)

親会社の有無 (いずれかに○)	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
親会社の出資比率 (親会社が大企業の場合)	30%
企業名	中通り株式会社
代表者氏名	代表取締役 福島 花子
主たる事業として営んでいる業種	製造業
資本金	100,000,000円
従業員数	500

3 納付免除希望額について
令和2年度 ○○円

上記の記載内容について、事実と相違ないことを確約いたします。

・ 最新情報を記載ください。

【交付要綱第23条(抜粋)】

- ・ 知事は、補助事業者が中小企業であって第21条第2項の実用化状況報告書の対象年度に営業利益、経常利益又は純利益のいずれかが、単体決算で赤字となる場合に、当該年度の納付を免除することができるものとする。
- ・ 知事は、前項の免除を行う場合には、補助事業者の様式第13-2号による納付免除申請書を提出させ、これを承認したときは、その旨を当該補助事業者に通知するものとする。

(注意)

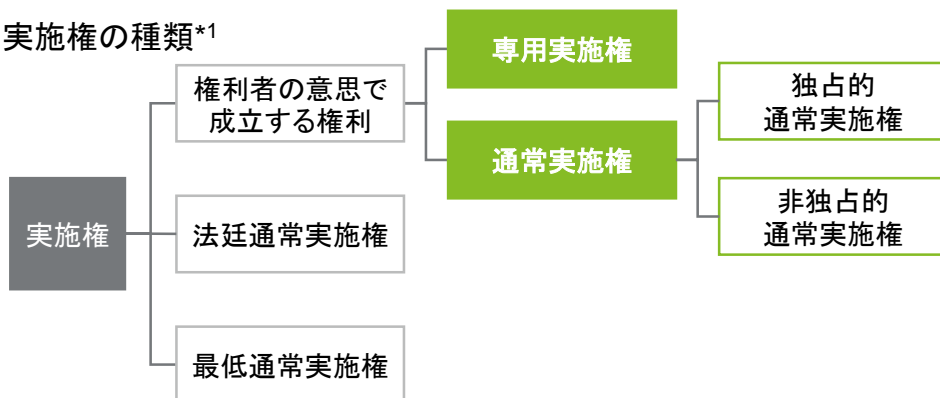
様式第13号は、令和3年3月に様式変更がありましたので、最新の様式をご使用ください。
報告対象が複数年度分ある場合、様式13号を1セットで報告いただきます。運用方法にも変更がありました。

Appendix

特許権に係る発明を「実施」するための権利を実施権といい、「専用実施権」及び「通常実施権」から生じる収益が報告対象になります

実施権の設定

実施権の種類*1

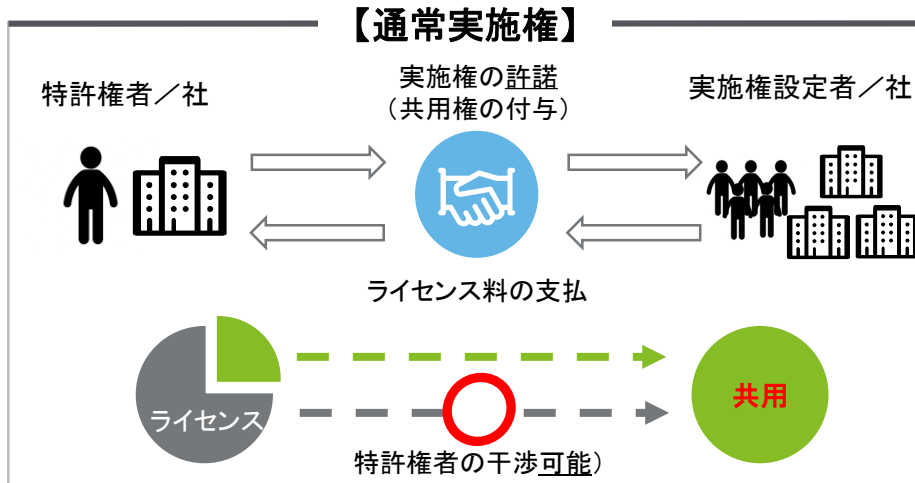
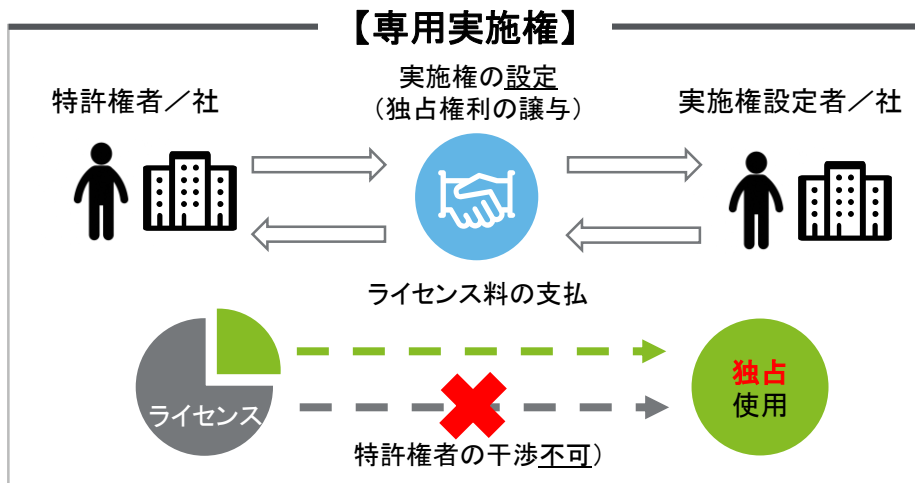


専用実施権

- 特許権者により設定される権利であり、特許庁の原簿に登録することによって発生する権利です
- 設定の範囲内で特許発明を独占的に実施可能です
- 特許権者と同等の独占的排他的権利であり、専用実施権者は自己の名で差止請求や損害賠償請求を行うことが可能です
- 設定の範囲内では特許権者であっても排他されるため、研究用途使用の特約を設ける必要です

通常実施権

- 専用実施権に対して、独占的排他的権利でなく、単に当該発明等を実施することができる権利です
- 債権的性格のため、特許権者は同一の発明等について複数の実施権を他人に重複して認めることが可能です
- 当該実施権者にしか実施権を認めないと契約等で約定したものを「独占的通常実施権」と言います



出所: 東京大学 産学協創推進本部「共同研究契約書条文解説」<https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/activity/research/explanation.html>

23 *1: 様式第14号(第22条関係)(産業財産権等報告書)の確認を行います

様式第13号における収益は主に3種類に分類でき、収益の計上先は財務会計／管理会計いずれも主に「売上高」となります

収益の定義



①商品・製品の販売による収益

財務会計上、主に「**売上高**」に計上
 管理会計上、主に「**売上高**」に計上



②サービス(役務)の提供などにより得た収益

財務会計上、主に「**売上高**」に計上
 管理会計上、主に「**売上高**」に計上



③産業財産権等の譲渡による収益 ／実施権の設定による収益

財務会計上、主に「**売上高**」に計上
 管理会計上、主に「**売上高**」に計上

収益の参照先

社内ルールのため
決まった規則はない

外部決算書情報(財務会計)	内部決算書情報(管理会計)
売上高	売上高
売上原価	変動費
売上総利益	限界利益
販売費及び一般管理費	固定費
営業利益	-
営業外収益	-
営業外費用	-
経常利益	経常利益
特別収益	特別収益
特別損益	特別損益
税引き前当期純利益	税引き前当期純利益
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税
当期純利益	当期純利益